

議案第5号

令和3年度養父市国民健康保険特別会計予算

令和3年度養父市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(事 業 勘 定)

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,879,900千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、600,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和3年2月25日提出

養父市長 広瀬 栄

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険税		403,221
	1. 国民健康保険税	403,221
2. 使用料及び手数料		250
	1. 手数料	250
3. 県支出金		2,217,620
	1. 県補助金	2,217,620
4. 財産収入		326
	1. 財産運用収入	326
5. 繰入金		255,549
	1. 他会計繰入金	212,549
	2. 基金繰入金	43,000
6. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
7. 諸収入		2,933
	1. 延滞金、加算金及び過料	1,225
	2. 受託事業収入	1
	3. 雑収入	1,707
歳入	合計	2,879,900

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		27,285
	1. 総務管理費	25,702
	2. 徴税費	983
	3. 運営協議会費	270
	4. 趣旨普及費	330
2. 保険給付費		2,107,656
	1. 療養諸費	1,812,792
	2. 高額療養費	283,399
	3. 移送費	32
	4. 出産育児諸費	8,405
	5. 葬祭諸費	2,250
	6. 結核医療付加金	58
	7. 傷病手当金	720
3. 国民健康保険事業費納付金		694,719
	1. 医療給付費分	487,225
	2. 後期高齢者支援金等分	158,367
	3. 介護納付金分	49,127
4. 保健事業費		23,297
	1. 特定健康診査等事業費	15,961
	2. 保健事業費	7,336
5. 基金積立金		326
	1. 基金積立金	326
6. 公債費		80
	1. 公債費	80
7. 諸支出金		23,543
	1. 償還金及び還付加算金	2,851
	2. 繰出金	20,692
8. 予備費		2,994
	1. 予備費	2,994
歳 出	合 計	2,879,900

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 国民健康保険税	403,221	428,066	△24,845	14.0
2. 使用料及び手数料	250	250	0	0.0
3. 県支出金	2,217,620	2,378,572	△160,952	77.0
4. 財産収入	326	331	△5	0.0
5. 繰入金	255,549	245,834	9,715	8.9
6. 繰越金	1	1	0	0.0
7. 諸収入	2,933	4,395	△1,462	0.1
△国庫支出金	0	2,951	△2,951	0.0
歳入合計	2,879,900	3,060,400	△180,500	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	27,285	35,891	△8,606
2. 保険給付費	2,107,656	2,261,520	△153,864
3. 国民健康保険事業費納付金	694,719	711,711	△16,992
4. 保健事業費	23,297	21,755	1,542
5. 基金積立金	326	331	△5
6. 公債費	80	80	0
7. 諸支出金	23,543	27,360	△3,817
8. 予備費	2,994	1,752	1,242
歳出合計	2,879,900	3,060,400	△180,500

(単位 千円 : %)

本年度予算額の財源内訳				構成比
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		27,285	0	1.0
2,106,815			841	73.2
81,113		5,600	608,006	24.1
9,000		2,536	11,761	0.8
		326	0	0.0
		80	0	0.0
20,692			2,851	0.8
			2,994	0.1
2,217,620		35,827	626,453	100.0

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

目	本年度	前年度	比較
1. 一般被保険者国民健康保険税	403,009	427,854	△ 24,845
2. 退職被保険者等国民健康保険税	212	212	0
項 計	403,221	428,066	△ 24,845

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 督促手数料	250	250	0
項 計	250	250	0

(款) 3. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 保険給付費等交付金	2,217,620	2,378,572	△ 160,952
項 計	2,217,620	2,378,572	△ 160,952

(款) 4. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	326	331	△ 5
項 計	326	331	△ 5

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	212,549	214,834	△ 2,285
------------	---------	---------	---------

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 医療給付費分現年課税分		274,916	医療給付費分現年課税分	274,916
2. 後期高齢者支援金分現年課税分		89,082	後期高齢者支援金分現年課税分	89,082
3. 介護納付金分現年課税分		29,223	介護納付金分現年課税分	29,223
4. 医療給付費分滞納繰越分		6,480	医療給付費分滞納繰越分	6,480
5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分		2,011	後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,011
6. 介護納付金分滞納繰越分		1,297	介護納付金分滞納繰越分	1,297
1. 医療給付費分滞納繰越分		107	医療給付費分滞納繰越分	107
2. 後期高齢者支援金分滞納繰越分		30	後期高齢者支援金分滞納繰越分	30
3. 介護納付金分滞納繰越分		75	介護納付金分滞納繰越分	75

1. 督促手数料		250	督促手数料	250
----------	--	-----	-------	-----

1. 普通交付金		2,106,815	普通交付金	2,106,815
2. 特別交付金		110,805	保険者努力支援分	11,113
			特別調整交付金分(市町村分)	23,692
			県繰入金(2号分)	70,000
			特定健康診査等負担金	6,000

1. 利子及配当金		326	給付費準備基金預金利子	326
-----------	--	-----	-------------	-----

1. 保険基盤安定繰入金		127,828	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	81,746
			保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	46,082

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
※一 般 会 計 繰 入 金			
項 計	212,549	214,834	△ 2,285

(款) 5. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 給 付 費 準 備 基 金 繰 入 金	43,000	31,000	12,000
項 計	43,000	31,000	12,000

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 前 年 度 繰 越 金	1	1	0
項 計	1	1	0

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延 滞 金	1,224	1,061	163
2. 過 料	1	1	0
項 計	1,225	1,062	163

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 受託事業収入

1. 特 定 健 康 診 査 等 受 託 料	1	1	0
項 計	1	1	0

(款) 7. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 一 般 被 保 険 者 第 三 者 納 付 金	960	1,200	△ 240
2. 退 職 被 保 険 者 等 第 三 者 納 付 金	24	24	0
3. 一 般 被 保 険 者 返 納 金	721	2,106	△ 1,385
4. 退 職 被 保 険 者 等 返 納 金	1	1	0
5. 雑 入	1	1	0
項 計	1,707	3,332	△ 1,625

(款) △ 国庫支出金

(項) △ 国庫補助金

△ 国 民 健 康 保 険 事 業 費 補 助 金	0	2,951	△ 2,951
項 計	0	2,951	△ 2,951

歳 入 合 計	2,879,900	3,060,400	△ 180,500
---------	-----------	-----------	-----------

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 職員給与費等繰入金	29,650	職員給与費等繰入金	29,650
3. 出産育児一時金等繰入金	5,600	出産育児一時金等繰入金	5,600
4. 財政安定化支援事業繰入金	34,148	財政安定化支援事業繰入金	34,148
5. その他一般会計繰入金	15,323	その他一般会計繰入金	15,323

1. 給付費準備基金繰入金	43,000	給付費準備基金繰入金	43,000

1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

1. 一般被保険者延滞金	1,200	一般被保険者延滞金	1,200
2. 退職被保険者等延滞金	24	退職被保険者等延滞金	24
1. 過料	1	過料	1

1. 特定健康診査等受託料	1	特定健康診査等受託料	1

1. 一般被保険者第三者納付金	960	一般被保険者第三者納付金	960
1. 退職被保険者等第三者納付金	24	退職被保険者等第三者納付金	24
1. 一般被保険者返納金	721	一般被保険者返納金	721
1. 退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等返納金	1
1. 雑収入	1	雑収入	1

		廃目	

--	--	--	--

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	25,223	33,856	△8,633			25,223	
2. 連合会負担金	479	415	64			479	
項 計	25,702	34,271	△8,569			25,702	

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税费

1. 賦課徴収費	983	1,020	△37			983	
項 計	983	1,020	△37			983	

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	270	270	0			270	
項 計	270	270	0			270	

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	330	330	0			330	
----------	-----	-----	---	--	--	-----	--

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	10,856	国民健康保険職員人件費	20,932
3. 職員手当	5,333	一般職給料	10,856
4. 共済費	3,031	期末手当	2,432
8. 旅費	232	勤勉手当	1,807
10. 需用費	339	時間外勤務手当	869
11. 役務費	1,256	通勤手当	225
12. 委託料	2,349	職員共済組合負担金	3,031
18. 負担金、補助及び交付金	1,827	退職手当組合負担金	1,690
		県職員互助会負担金	22
		一般管理費	4,291
		普通旅費	232
		印刷製本費	143
		消耗品費	196
		郵券料	1,256
		システム保守管理委託料	583
		シルバー人材センター委託料	85
		第三者行為求償事務委託料	180
		電算処理業務委託料	1,501
		オンライン資格確認等システム運営負担金	115
18. 負担金、補助及び交付金	479	連合会負担金	479
		近畿都市国民健康保険者協議会負担金	3
		県国民健康保険団体連合会負担金	476

10. 需用費	83	賦課徴収事務費	983
11. 役務費	900	印刷製本費	83
		データ処理手数料	162
		郵券料	738

1. 報酬	198	国保運営協議会費	270
8. 旅費	72	協議会委員報酬	198
		費用弁償	72

10. 需用費	330	趣旨普及費	330
---------	-----	-------	-----

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
※ 趣旨普及費							
項 計	330	330	0			330	

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	1,798,841	1,930,973	△132,132	1,798,841			
2. 退職被保険者等療養給付費	10	100	△90	10			
3. 一般被保険者療養費	9,408	10,099	△691	9,408			
4. 退職被保険者等療養費	1	5	△4	1			
5. 審査支払手数料	4,532	4,119	413	4,469			63
項 計	1,812,792	1,945,296	△132,504	1,812,729			63

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	283,031	303,820	△20,789	283,031			
2. 退職被保険者等高額療養費	1	10	△9	1			
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	367	393	△26	367			
項 計	283,399	304,223	△20,824	283,399			

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

1. 一般被保険者移送費	32	34	△2	32			
項 計	32	34	△2	32			

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		印刷製本費	37
		消耗品費	293

18. 負担金、補助及び交付金	1,798,841	一般被保険者療養給付費 一般被保険者療養給付費	1,798,841 1,798,841
18. 負担金、補助及び交付金	10	退職被保険者等療養給付費 退職被保険者等療養給付費	10 10
18. 負担金、補助及び交付金	9,408	一般被保険者療養費 一般被保険者療養費	9,408 9,408
18. 負担金、補助及び交付金	1	退職被保険者等療養費 退職被保険者等療養費	1 1
12. 委託料	4,532	審査支払手数料 審査支払委託料	4,532 4,532

18. 負担金、補助及び交付金	283,031	一般被保険者高額療養費 一般被保険者高額療養費	283,031 283,031
18. 負担金、補助及び交付金	1	退職被保険者等高額療養費 退職被保険者等高額療養費	1 1
18. 負担金、補助及び交付金	367	一般被保険者高額介護合算療養費 一般被保険者高額介護合算療養費	367 367

18. 負担金、補助及び交付金	32	一般被保険者移送費 一般被保険者移送費	32 32

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 出産育児一時金	8,400	9,504	△1,104	8,400			
2. 支払手数料	5	5	0	5			
項 計	8,405	9,509	△1,104	8,405			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

1. 葬 祭 費	2,250	2,400	△150	2,250			
項 計	2,250	2,400	△150	2,250			

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 結核医療付加金

1. 結核医療付加金	58	58	0				58
項 計	58	58	0				58

(款) 2. 保険給付費

(項) 7. 傷病手当金

1. 傷病手当金	720	0	720				720
項 計	720	0	720				720

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	486,975	505,640	△18,665	81,113		5,600	400,262
2. 退職被保険者等医療給付費分	250	107	143				250
項 計	487,225	505,747	△18,522	81,113		5,600	400,512

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	158,366	154,769	3,597				158,366
---------------------	---------	---------	-------	--	--	--	---------

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	8,400	出産育児一時金	8,400
		出産育児一時金	8,400
12. 委託料	5	支払審査手数料	5
		審査支払委託料	5

18. 負担金、補助及び交付金	2,250	葬祭費	2,250
		葬祭費	2,250

18. 負担金、補助及び交付金	58	結核医療付加金	58
		結核医療付加金	58

18. 負担金、補助及び交付金	720	新型コロナウイルス感染症傷病手当金	720
		新型コロナウイルス感染症傷病手当金	720

18. 負担金、補助及び交付金	486,975	一般被保険者医療給付費分	486,975
		一般被保険者医療給付費分	486,975
18. 負担金、補助及び交付金	250	退職被保険者等医療給付費分	250
		退職被保険者等医療給付費分	250

18. 負担金、補助及び交付金	158,366	一般被保険者後期高齢者支援金等分	158,366
		一般被保険者後期高齢者支援金等分	158,366

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1	30	△29				1
項 計	158,367	154,799	3,568				158,367

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	49,127	51,165	△2,038				49,127
項 計	49,127	51,165	△2,038				49,127

(款) 4. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	15,961	16,228	△267	8,500		1	7,460
項 計	15,961	16,228	△267	8,500		1	7,460

(款) 4. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

1. 保健事業費	7,336	5,527	1,809	500		2,535	4,301
----------	-------	-------	-------	-----	--	-------	-------

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18. 負担金、補助及び交付金	1	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1
		退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1

18. 負担金、補助及び交付金	49,127	介護納付金分	49,127
		介護納付金分	49,127

1. 報酬	928	特定健康診査等事業費	15,961
8. 旅費	93	会計年度任用職員報酬	928
10. 需用費	455	普通旅費	73
11. 役務費	1,301	費用弁償(会計年度任用職員)	20
12. 委託料	12,564	印刷製本費	284
13. 使用料及び賃借料	19	消耗品費	171
		データ処理手数料	570
18. 負担金、補助及び交付金	601	郵券料	731
		健康診断委託料	12,234
		口腔検診委託料	330
		施設使用料	19
		ガン検診等補助金	601

1. 報酬	1,809	保健事業費	7,336
3. 職員手当	374	会計年度任用職員報酬	1,809
4. 共済費	340	期末手当(短時間勤務会計年度任用職員)	374
8. 旅費	12	社会保険料	340
10. 需用費	450	費用弁償(会計年度任用職員)	12
11. 役務費	1,197	印刷製本費	112
12. 委託料	2,654	消耗品費	338
18. 負担金、補助及び交付金	500	郵券料	1,197
		医療費通知事務委託料	316
		事業運営委託料	1,700
		電算処理業務委託料	638

(款) 4. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
※ 保健事業費							
項 計	7,336	5,527	1,809	500		2,535	4,301

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 給付費準備 基金積立金	326	331	△5			326	
項 計	326	331	△5			326	

(款) 6. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 利 子	80	80	0			80	
項 計	80	80	0			80	

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険 者保険税還 付 金	2,800	2,500	300				2,800
2. 退職被保険 者等保険税 還 付 金	50	100	△50				50
3. 保険給付費 等交付金償 還 金	1	1	0				1
項 計	2,851	2,601	250				2,851

(款) 7. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

1. 直診勘定繰 出 金	20,692	24,759	△4,067	20,692			
項 計	20,692	24,759	△4,067	20,692			

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予 備 費	2,994	1,752	1,242				2,994
項 計	2,994	1,752	1,242				2,994

歳 出 合 計	2,879,900	3,060,400	△180,500	2,217,620	0	35,827	626,453
---------	-----------	-----------	----------	-----------	---	--------	---------

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		市シルバー人材センター補助金	500

24. 積立金	326	給付費準備基金積立金	326
		利子積立金	326

22. 償還金、利子及び割引料	80	一時借入金利子	80
		一時借入金利子	80

22. 償還金、利子及び割引料	2,800	一般被保険者保険税還付金	2,800
		過誤納還付金	2,800
22. 償還金、利子及び割引料	50	退職被保険者等保険税還付金	50
		過誤納還付金	50
22. 償還金、利子及び割引料	1	保険給付費等交付金償還金	1
		過年度補助交付金等返還金	1

27. 繰出金	20,692	診療施設勘定繰出金	20,692
		国保直営診療施設勘定繰出金	20,692

28. 予備費	2,994	予備費	2,994
		予備費	2,994

--	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	12	198			198		198	
前 年 度	12	198			198		198	
比 較	0	0			0		0	

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3 (2)	2,737	10,856	5,707	19,300	3,371	22,671	
前 年 度	4 (2)	3,311	13,300	7,093	23,704	4,550	28,254	
比 較	△1 (0)	△ 574	△ 2,444	△ 1,386	△ 4,404	△ 1,179	△ 5,583	

()内は短時間勤務職員 (外書き)

区 分	扶養 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤 勉 手当 (千円)	時間外 手当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	その他 (千円)	備 考
職員手 当等の 内訳				225		2,806	1,807	869			
本年度				225		2,806	1,807	869			
前年度				312		3,466	2,250	1,065			
比較				△ 87		△ 660	△ 443	△ 196			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3		10,856	5,333	16,189	3,031	19,220	
前 年 度	4		13,300	6,577	19,877	4,200	24,077	
比 較	△1		△ 2,444	△ 1,244	△ 3,688	△ 1,169	△ 4,857	

()内は短時間勤務職員 (外書き)

区 分	扶養 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤 勉 手当 (千円)	時間外 手当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	その他 (千円)	備 考
職員手 当等の 内訳				225		2,432	1,807	869			
本年度				225		2,432	1,807	869			
前年度				312		2,950	2,250	1,065			
比較				△ 87		△ 518	△ 443	△ 196			

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2)	2,737		374	3,111	340	3,451	
前 年 度	(2)	3,311		516	3,827	350	4,177	
比 較	(0)	△ 574		△ 142	△ 716	△ 10	△ 726	

()内は短時間勤務職員 (外書き)

区 分	扶養 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤 勉 手当 (千円)	時間外 手当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	その他 (千円)	備 考
職員手 当等の 内訳						374					
本年度						374					
前年度						516					
比較						△ 142					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 (千円)	別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
報 酬	△574	その他の 増減分	△574	会計年度任用職員の異動等 △574 千円	
給 料	△ 2,444	給与改定 に伴う増 減分			
		昇給に伴 う増加分	186	平均昇給率1.72%	
		その他の 増減分	△ 2,630	職員の退職に伴う減 (A) 千円 職員の採用に伴う増 (B) △ 2,630 千円 他会計との職員の異動 に伴う増減 (C) 千円 その他の増減 (D) 千円 増減額 (A) + (B) + △ 2,630 千円 (C) + (D)	職員の異動状況 前年度職員数 4 人 退職者数 人 採用者数 人 他会計へ異動した者 1 人 他会計から異動した者 人 本年度職員数 3 人
職員手当	△1,386	制度改正 に伴う増 減分	△55	会計年度任用職員以外の職員 △47 千円 期末勤勉手当 △47 千円 会計年度任用職員 △8 千円 期末手当 △8 千円	
		その他の 増減分	△1,331	会計年度任用職員以外の職員 △1,197 千円 期末勤勉手当 △914 千円 その他の手当 △283 千円 会計年度任用職員 △134 千円 期末手当 △134 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員（短時間勤務職員除く））

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		行政職		
令和3年4月1日	平均給料月額（円）	300,300		
	平均給与月額（円）	305,567		
	平均年齢（歳）	41.7		
令和2年4月1日	平均給料月額（円）	275,050		
	平均給与月額（円）	281,550		
	平均年齢（歳）	37.3		

イ. 初任給

(単位：円)

区 分	行政職	技能労務職		国の制度
		1級	2級	行政職
高校卒	150,600	152,700	157,400	150,600
大学卒	182,200	176,200	183,600	182,200

ウ. 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行政職								
	1級	2級							
令和3年4月1日	1級								
	2級	1	33.3						
	3級	1	33.3						
	4級	1	33.3						
	5級								
	6級								
	7級								
	計	3	100.0						
令和2年4月1日	1級								
	2級	2	50.0						
	3級	1	25.0						
	4級	1	25.0						
	5級								
	6級								
	7級								
	計	4	100.0						

エ. 昇給

区 分	合計	代 表 的 な 職 種			区 分	合計	代 表 的 な 職 種				
		行政職					行政職				
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4			
	昇給に係る職員数 (B)	3	3			昇給に係る職員数 (B)	4	4			
	号給数別内訳	1号給(人)					号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)						2号給(人)			
		3号給(人)						3号給(人)			
		4号給(人)	3	3				4号給(人)	4	4	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
特別昇給に係る職員数(人)				特別昇給に係る職員数(人)							

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 (令和3年4月1日現在)

区 分	20年勤続者の者 (月分)	25年勤続者の者 (月分)	35年勤続者の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)
国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (令和3年4月1日)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車等の使用者 使用距離に応じて1,000円~31,600円までの範囲内